

平成31年度の事業報告、一般会計など承認

— JMU・新型コロナ対応など説明 —

通常議員総会では、「JMU商船建造撤退」、「新型コロナ感染症」など、本市経済を大きく揺るがす事態に対して、組織を挙げ取り組んだ事業等の実績と、一般会計など各会計の収支決算に関する議案5件が承認されました。また、役員への補欠選任に関する議案1件についても、全員異議なく可決し、閉会となりました。なお、事業報告と収支決算のあらましは次のとおりです。（詳細は、総会議案書やホームページでご確認ください）

事業報告 — 総括的概要 —

我が国経済は、「令和」への期待とともに、雇用・所得の改善が続く中、個人消費と設備投資は増加傾向で推移し穏やかな回復が続いていました。本市も「中小企業景況調査結果」業況DIは第3四半期まで、2、3年前にはマイナス40以下であった数値がマイナス26～マイナス27と回復、安定した状況でした。

しかし、「新型コロナ感染症」の拡大が、経済活動の自粛等によって、大きな不安が広がりつつあった2月3日、JMUが「舞鶴事業所の商船建造撤退」を発表。大きな衝撃が走りました。当所では、「戦後最悪の緊急事態」として、アンケートの実施や「JMU対策特別委員会」を設置するなど、組織を挙げ取り組みました。

また「新型コロナ」は世界的な大流行となり、経済

にも甚大な影響を与えていることから、国・府・市と連携を取りながら全力を挙げ対応したところです。

「新しい時代を輝く未来に」とした年度計画に基づき、各種の事業を推進しました。第33期の「議員・役員選挙」を行い、会頭・副会頭の再任をはじめ、86人の新体制がスタートしたところです。10月の消費税率引き上げについては、国・府・市等の助成・支援制度の斡旋や、「プレミアム商品券事業」に取り組みました。

このほか、地域唯一の総合経済団体として、「稼げるまちを創る」「元気な企業づくり」「役に立ち頼もしい会議所」の実現に向け、各種事業を推進する一方、新時代への適切な対応に取り組んできたところであり、その概要については、以下のとおりです。

主な事業内容（抜粋）

1. JMU商船建造撤退、 新型コロナ感染症の対応

JMU舞鶴事業所の商船建造撤退を受け、「会頭コメント」発表をはじめ、「相談窓口」設置、緊急「常議員会」を開催。“舞鶴への就職希望者は一人たりとも市外に出さない”——を基本方針に、「特別委員会」の設置、「アンケート調査」等を行うとともに、府・市・ハローワークと連携し、「企業面談会」の実現に向け取り組みました。「新型コロナ感染症対策」についても日本商工会議所をはじめ、国・府・市との連携の中で、会員企業に寄り添いながら全力で対応に努めているところです。

2. 意見要望活動

会員の声を行政の事業につなげるため、10部会の

意見要望を取りまとめ、知事・市長に対して12月に意見要望しました。

3. 地域活性化に関する事業

「第44回みなと舞鶴ちゃったまつり」を開催。「田辺城まつり」等の地域イベントを支援。海上自衛隊・海上保安庁の行事等についても積極的に支援し、さらなる関係強化に努めました。

4. 工業振興に関する事業

舞鶴工業集積協議会の「あさりと砂の分離装置」試作機づくりを支援。「京都ビジネス交流フェア2020」にこの試作機を出展し、開発力、技術力をアピールしました。